

難聴児支援における現状と課題・対応案としての御意見（令和5年度第1回 愛知県難聴児支援協議会より）

	出生～生後1か月	～生後3か月	～生後6か月	幼児期	就学期
望ましい支援・手続き等	<ul style="list-style-type: none"> ○分娩取扱施設等で新生児聴覚検査を受検 ○受検費用を市町村が助成 ＜リファーマーの場合＞ ○二次聴力検査機関・精密聴力検査機関での精密検査を紹介 ○保護者の不安・悩み相談 	<ul style="list-style-type: none"> ○二次聴力検査機関・精密聴力検査機関で精密検査を受検 ＜難聴の診断・疑いの場合＞ ○早期支援専門施設を紹介 ○保護者の不安・悩み相談 ○保護者の学びの場 ○交流・情報交換の場 	<ul style="list-style-type: none"> ○早期支援専門施設での療育開始 ○早期相談が可能な施設での療育開始（児童発達支援センター・聾学校等） ○音声言語・手話言語の獲得のための脳の発達による言葉の育ち ○補聴器の装用 ○保護者の不安・悩み相談 ○保護者の学びの場 ○交流・情報交換の場 	<ul style="list-style-type: none"> ○難聴の程度等を踏まえた適切な保育・教育、成人期に向けた就労等の支援 ＜先天性難聴が見過ごされてきた場合、中途失聴の場合＞ ○難聴が疑われる場合、保護者に対して聴覚検査を案内 ○検査結果を共有し、難聴の程度等を踏まえた適切な保育・教育 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村によって検査結果の収集方法が異なり、また、複雑であるため、未受検者の状況や検査結果を把握できない ○市町村によって受検費用の助成状況が異なる ○保護者に受検の必要性を認識してもらえない 	<ul style="list-style-type: none"> ○補聴器について、調整等に時間を要するため、両耳の早期装用に時間がかかる ○保護者の学びの場が提供されていない ○保護者の不安・悩みを相談できる場がない ○同じ悩みを持つ保護者同士などの交流の場がない ○早期支援専門施設が把握する早期相談が可能な施設（療育・教育機関）の情報が統一されておらず、得られる情報がまちまち ○聾学校の聾乳幼児教育相談に整えている体制以上の多くの相談が集中している 	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園・保育園で支援が途切れる ○教職員が難聴児に関する知識や経験が乏しいため、必要な支援が行われにくい ○手話の情報提供がなされていない 		
対応案としての御意見	<ul style="list-style-type: none"> ○受検状況や検査結果を管理・把握できる仕組みづくりを進める ○学校から家庭へ接触し、早期の情報提供を行うことなどにより、保護者に受検を意識してもらい、不安感を和らげる 	<ul style="list-style-type: none"> ○補聴器のレンタルを活用した早期装用 ○医療機関を始め関係機関に手話言語を紹介する取組 ○早期相談が可能な施設について県全体の状況を把握し、共有する 	<ul style="list-style-type: none"> ○難聴児を受け入れる園が難聴に関する講習等を受け、支援のための知識を得るようにする ○小学校が幼稚園・保育園と連携し、聞こえについて気になる子どもと就学前からつながり支援する ○手話を獲得する場の整備 		